

# 脱原発情報

発行 双葉地方原発反対同盟 責任者 石丸小四郎

970 - 8026 いわき市平童子町3 - 6 II 903

TEL・FAX 0246-25-7737 携帯 090-4477-1641

E-mail : ishmaru19430106@gmail.com ブログ「石丸日記」

## 復興五輪でもない、コロナ克服五輪でもない 「福島はオリンピックどころでねえ！！」

2013年9月、安倍元首相は「汚染水はコントロールされている」と東京にオリンピックを招致した。原発収束も汚染水問題も核廃棄物の問題も、避難の権利や健康被害など課題山積のままだ。

県内では「福島はオリンピックどころでねえ！！」と開催反対の声が上がっている。世論調査でも、中止を求める声は7割近くある。復興五輪が今やコロナ克服のイメージをつくろうとしているが、コロナ感染は、来日の海外選手からも発見されている。世界の200余りの国々から約10万人の選手や関係者が入国し、全国からも警察や医師、大会関係者が集められている。ここに集団感染がおきたら、世界各国から集まり世界中に散っていくことになる。人類の命を懸けた最悪のオリンピックとなるだろう。その弊害は、福島第一原発の現場でも起きている。オリンピックの開始前日から閉会まで(7月20日～8月8日)と、パラリンピック開会式前日から閉会式(8月23日～9月5日)までの約1か月間、溶接などの火を使う作業や、

放射線物質を含むほこりが舞う恐れのある作業を自粛するという報道があった(東京新聞)溶け落ちた核燃料の冷却や汚染水の処理などは続けると

いうが、世界的イベントが開かれる中で、作業中のトラブル発生を考慮したということだ。



(資料1) 全国に設置された五輪マーク

ここには、毎日4,000人の労働者が働き廃炉作業を続けている。中断した作業はお盆休みに実施するということだが、1年中で一番暑さ厳しいお盆の時期に作業をすることになると、作業員の熱中症やトラブル、事故につながるのではないかと下請け企業の幹部は危惧する。日給の作業員は、長期にわたる作業中断で収入がなく死活問題でもある。

(資料2) 7月20日の地方紙に「汚染土保管の金属製容器からストロンチウム90など高い放射性物質を含む水が河川流出」と報道があった。川は海につながる。

「環境に影響は無い」などと済まされない。日本政府は、福島県民に対し、世界的な公衆被ばく線量1mSvを20mSvに据え置き、帰還困難区域を解除し、生活支援、補償を打ち切り、帰還政策を強めている。いつ何が起きかわからない、不安要因を抱えたままの「原発緊急事態宣言



(資料2) 管理できてない放射能

発令中」の福島第一原発なのだ。オリンピック中止の声が世界的に広がる。命と危険を天秤にかけたオリンピック開催となった。(文責 千葉親子)

# 汚染水 二次処理なし 海水で薄めて放出！

国（規制庁）が廃炉を監視する第 90 ～ 93 回特定原子力施設・監視協議会の場で、東電は（資料 3）にある「処理水に含まれる放射性物質トリチウムの濃度を基準値未満にするために海水で薄め、放出前に濃度を測定せず、計算だけで基準を満たしているか判断する方針」と言い始めた。

更に続く…

「トリチウム濃度の国の基準は 1 ℓ 当たり 6 万ベクレルだが、1,500 ベクレル未満と言う独自の基準を設定。処理水を海水で 100 倍から 1,000 倍以上薄めて放出する」と重ねて主張したのだ。

海洋放出する場合は二次処理（ALPS 多核種除去施設で再処理）が絶対条件であると言い続けてきたが、いとも簡単に切り捨て、海水で何千倍にも薄めて放出すると言うのだ！

しかし、これには参加していた田中双葉町復興推進協議会理事長が「何万ベクレルとか素人は理解できない！専門の人たちが議論している…我々素人は 100 倍にすると言うことは、それだけ大変危険な物ものなんだと考えてしまう。100 倍に薄めなければ何かに影響すると…もっと分かりやすく説明する方法はないのか？」と質した。

これに対し、東電は「こうすれば良いというアイデアは浮かばないので、今後よく検討したい」と、しどろもどろで答えるにとどまっていた。

蜂須賀大熊町商工会長は「国と政府は風評被害を想定して考えているようだが…その前に風評被害が起こらないようにすることが大切だ！私たち地元、県民、国民が安心するためにも“海水に含まれている放射性物質を測ることが大切だ”と思う。非常に高い関心をもって見ている」と語った。

これに対しても「今後良く検討したい」だった。

二人の発言は、一連の国と東電の“国民を分からなくさせる目眩まし対策”に的確に対応するものだった。

東電の「100 倍から 1,000 倍以上薄めて…」を主張する根拠を国が示した出来事があった。

（資料 4）の「①汚染水」がそれである。

6 月 26 日「これ以上 海を汚すな！いわき市民会議」の場で、経産省エネルギー庁の奥田修司氏（原子力事故収束対応室長）が「建屋汚染水」を写真で開示したからである。

泥水のような物質である！

考えてみれば… 2011 年 4 ～ 5 月の過酷事故後、高濃度汚染水が外洋に流れ、国内はもとより、外国からも激しい非難を受けた時期。周辺建屋の「集中廃棄物

処理建屋 4 カ所を急ぎよ汚染水貯蔵庫代りにし、汚染水タンク 1,047 基に入れてから 10 年経っている。

この年月は、様々な汚泥物質や細菌にさらされ腐敗し… 880 トンのデブリに触れ、高濃度汚染水に変化しているはずである。

これを「ALPS 多核種除去設備」で取り除くなど出来ようはずがない！

私の結論である。以下 3 頁を見て欲しい。

**放出処理水実測せず**  
東電方針 濃度、計算だけで判断

東京電力は一年後、基準を満たしているか判断する方針だ。原子力規制委員会の会合で、処理水に含まれる放射性物質トリチウムの濃度を基準値未満にするために海水で薄め、放出前に濃度を測定せず、計算だけで判断する方針だ。

トリチウム濃度の国の基準は 1 ℓ 当たり 6 万ベクレルだが、東電は独自の基準を設定。処理水を海水で 100 倍から 1,000 倍以上薄めて放出する」と重ねて主張したのだ。

海洋放出する場合は二次処理（ALPS 多核種除去施設で再処理）が絶対条件であると言い続けてきたが、いとも簡単に切り捨て、海水で何千倍にも薄めて放出すると言うのだ！

しかし、これには参加していた田中双葉町復興推進協議会理事長が「何万ベクレルとか素人は理解できない！専門の人たちが議論している…我々素人は 100 倍にすると言うことは、それだけ大変危険な物ものなんだと考えてしまう。100 倍に薄めなければ何かに影響すると…もっと分かりやすく説明する方法はないのか？」と質した。

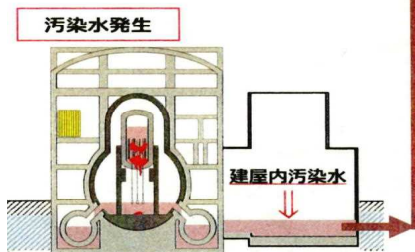
これに対し、東電は「こうすれば良いというアイデアは浮かばないので、今後よく検討したい」と、しどろもどろで答えるにとどまっていた。

蜂須賀大熊町商工会長は「国と政府は風評被害を想定して考えているようだが…その前に風評被害が起こらないようにすることが大切だ！私たち地元、県民、国民が安心するためにも“海水に含まれている放射性物質を測ることが大切だ”と思う。非常に高い関心をもって見ている」と語った。

これに対しても「今後良く検討したい」だった。

（資料 3）処理水放出 実測せず…に

## ①汚染水



（資料 4）泥水のような汚染水…

# 泥水のような汚染水は… ALPS多核種除去設備では取り除けない！

「ALPS 多核種除去設備」は試作品程度で故障の連続だからである。東電は「二次処理しない！」と言い始め汚染水をそのまま海水で薄めて海に流す、恐ろしい暴挙を発表した。この背景に何があるのか？

東電という「原発の廃炉」を行うべき会社が、機能不全に陥っていることは明らかである。

(資料5)にある設備は複雑で膨大な機種は困難に直面し、短時間でダメになるフィルターがその筆頭である。特に、東電社員の人材不足、技術、能力の低下は、著しい。

(資料6)のように「一部停止、7系統中、6系統使用できず」と故障の連続である。

記事にある「汚染水処理 問題なし」と主張するが、動いた形跡は全くない。

(資料7)「ALPS 多核種除去設備」は複雑この上ない施設である。汚染水は「タービン建屋」から「プロセス主建屋・高温焼却炉建屋」に入る。

過酷事故前は「固体・液体放射性廃棄物の集積、分離」場所であった。更に、使用済み燃料貯蔵施設の前段の作業場として放射性廃棄物の保管場所だった。最も汚れ切った場所だったのだ！ 4頁を見て欲しい。



(資料5) 実際の ALPS多核種除去設備 この上にカバー

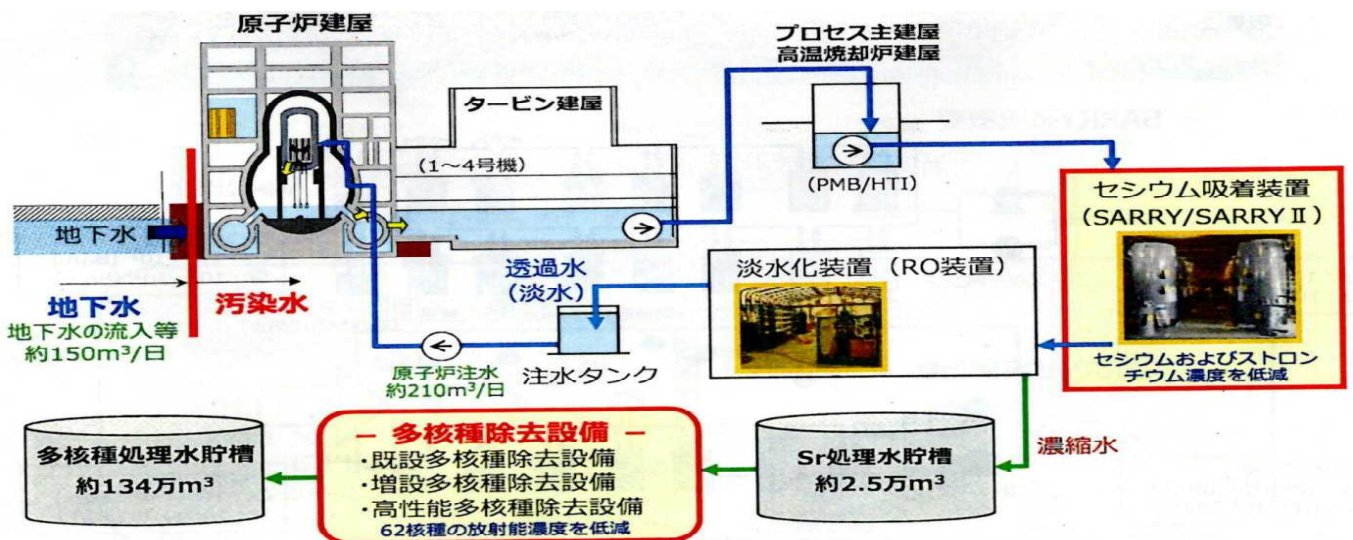
## ALPS 一部停止

7系統中、6系統使用できず

### 東電「汚染水処理問題なし」

東京電力福島第一原に問題は生じていないと断言している。汚染水から大半の放射性物質を取り除く多核種除去設備（ALPS）のうち、増設ALPS一系統は七月以降に運用される恐れがあり、点検や部品交換が必要となる。一系統は十四日、二系統は七月以降に運用される恐れがある。

(資料6) 一部停止の記事



原子炉に入った 150m<sup>3</sup> /日→地下水がデブリに触れ汚染水に→タービン建屋に入る→プロセス主建屋高温焼却炉建屋→セシウム吸着装置→淡水化装置→原子炉冷却に 210m<sup>3</sup> /日入る→その前段の濃縮水→Sr (ストロンチウム) 処理水貯槽→ ALPS 多核種除去設備・既設・増設・高性能多核種除去設備 (64 種類の放射能濃度低減) →多核種処理水貯槽約 134 万 m<sup>3</sup>」となる。

(資料7)

ALPS 多核種除去設備は複雑で未完成品である

# 汚染水 海洋投棄は決して許してはならない！

(資料8) は1～4号機を取り囲むように「共用プール」や「高濃度汚染水処理」施設ビル群がある。4号機の南近傍の4つのビルが「個体・液体放射性廃棄物処理場」である。

これが3頁にある「プロセス主建屋高温焼却炉建屋」と記された場所なのだ。正式には「集中廃棄物処理施設」4カ所で①プロセス主建屋②高温焼却炉建屋③サイドバンカ建屋④焼却工作建屋と言う。

相当大きなビル群で地下2階まである。

事故直後、「メルトダウン」で抜け落ちた核燃料を水で冷やし、大量の汚染水が溜まった場所である。この建屋を東電は急きょ「汚染水のたまり場」にしたのだ。その結果、汚染水は7,800m<sup>3</sup>もある。

去年、これを撤去しようとしたがダメだった。

(資料9) は、その時、地下の通路に土のうを並べたのがこれである。「何故土のうなのか？」だが、

袋の中は「ゼオライト」という軽石が詰まっている。これには放射性物質を吸い寄せる性質を持っている。東電ではこれを利用して濃度を下げようとしたが、その量約1,300袋、約26トンドという。

この袋の線量は表面で最大4.4シーベルト(4,400ミリシーベルト)1時間で致死量にあたる。

汚染水は建屋から「集中廃棄物処理施設」4カ所に流れる道筋が出来ている。

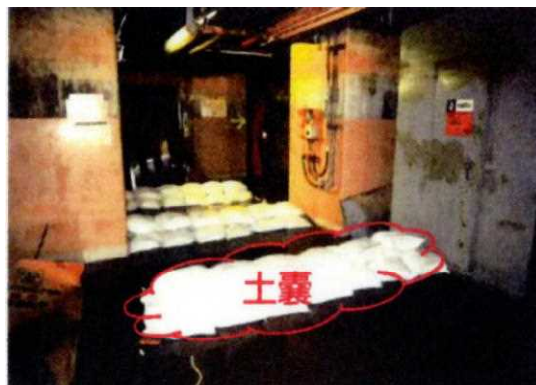
これを海に流そうとしている。

それを絶対許してはならない！

既報 No218 で「福島核災害は核公害問題である…典型的な悪質公害事件である」と主張する人物(注1)がいる。



(資料8) 4号機の南近傍のビル群が汚染水流入…それをタンクに入れていたのだ！



(資料9)

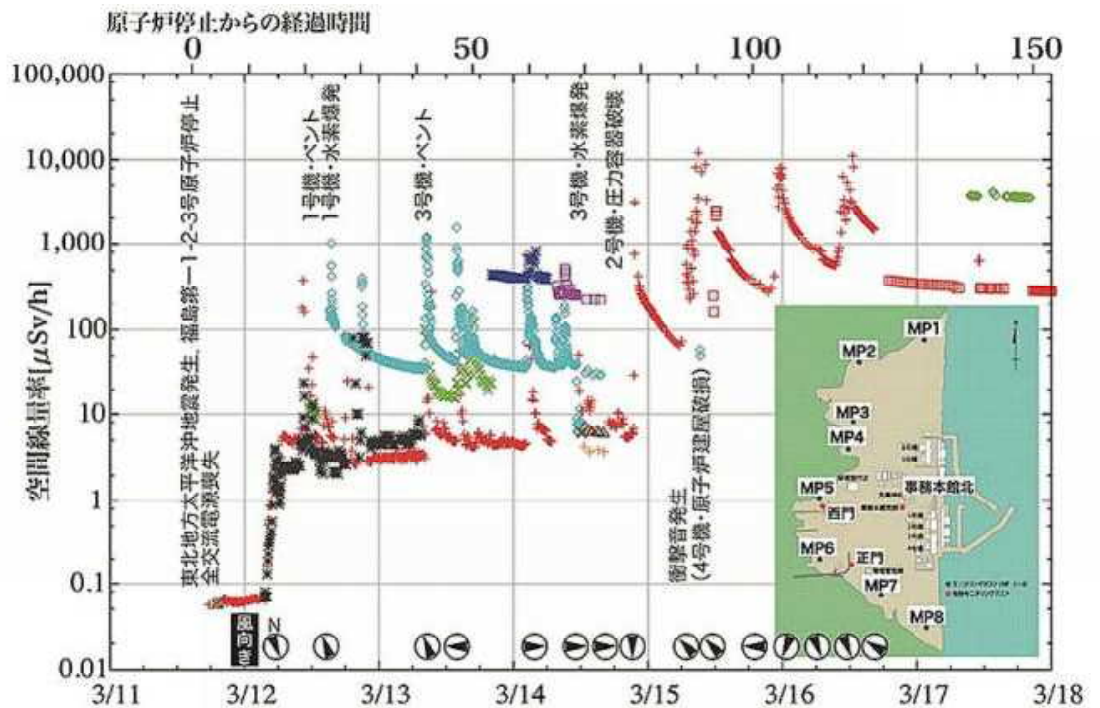
土のうは人間が1時間で死にいたる線量なのだ！

# 高汚染地に取り残された赤字木の人々 「100年帰れない故郷」を書き残す今野さんと地区役員 斉藤章一

3.11 原発事故当時、浪江町赤字木に住んでいた今野さんを、石丸本誌編集委員長と編集委員が避難先の白河市に訪ねた。東電・環境省による説明会での「このまま何もしなければ100年帰れない」との説明に今野さん達は故郷に生涯帰れないことを実感し言葉を失った。それから・・・

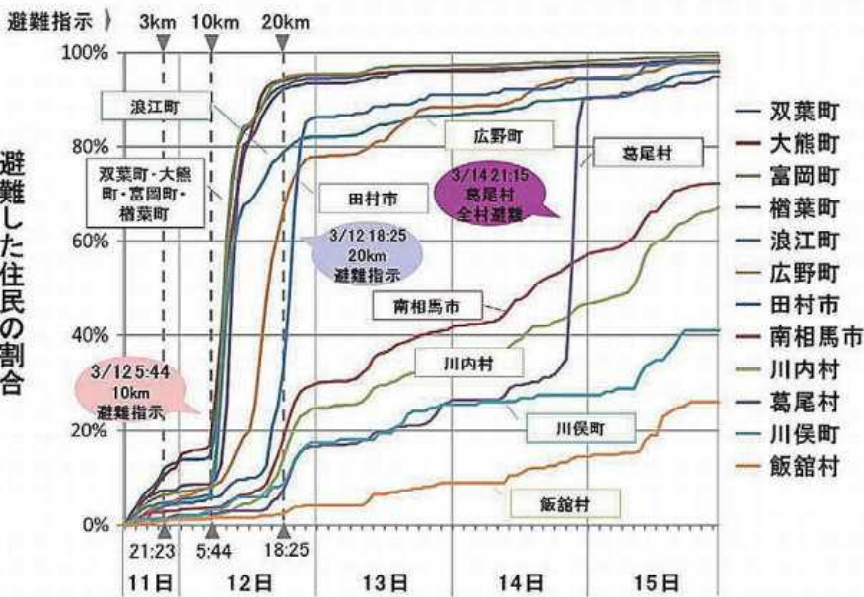
3月15日まで今野さん達、赤字木の人々は浪江からの避難民の炊き出しをしていた。当然、自分たちの所は安全と思っていたのだ。

15日早朝に8地区の区長が集められ町長から避難指示が出された。区長達は「夕方、避難のためのバスが集会所の前に迎えに来るから集合」するように住民に周知した。



(資料10) 1、3号機の爆発から2号機の圧力容器破壊に至り大量の放射能が降り注いだ

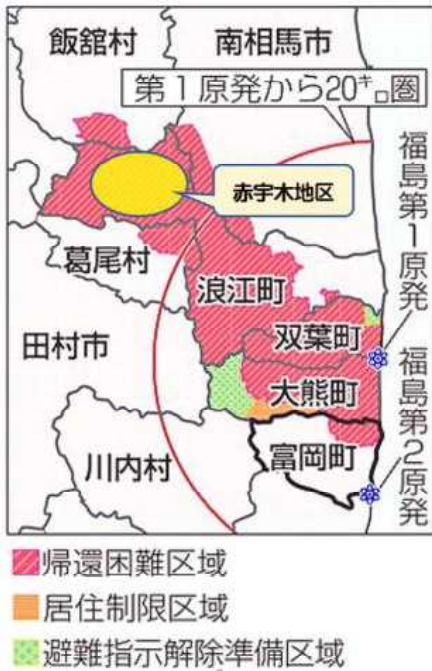
今野さん達は1日遅れて、16日にそれぞれ二本松に避難することになる。この時点でも避難を躊躇している住民もいたそうである。



(資料11) 取り残された赤字木の住民が避難を始めたのは15日の夕方から

(資料10) を見てほしい。12日には1号機のベント・爆発、14日は3号機爆発、15日早朝には最大の放射能を放出した2号機圧力容器が破壊している。(資料11)の「避難した住民の割合」によれば12日の夕方には浪江町の住民の80%が事故を知り同時に避難を開始している。今野さん達赤字木の住民80戸240人弱の大半が避難を始めた頃には原発事故最大の放射能が降り注いでいたのである。しかもこの地

区は原発が立地している大熊町－双葉町－浪江町－飯館村と続く放射能雲の通路にあたる（資料12）



（資料12）赤宇木地区は高線量放射能雲が通過した地域、現在も帰還困難区域に指定（2017年4月1日現在）

実は政府や専門家の間でも津島地区に300名前後の避難から取り残された住民がいたことが問題になっていた。各地避難所のスクリーニング検査では基準の13,000cpm(1歳児の100mSvの被ばくが想定されるレベル)を超える避難者が多数のため、急遽現地で基準を10万cpmに引き上げた(有意に健康被害がでる100mSvの10倍だ。既報233号)

しかし、今野さんの記憶では避難所に入る時のスクリーニングなどを受けた記憶はないという。津島地区は小学生も40人前後はいたのではないかと、子ども達も被ばく測定から漏れていた可能性が高い。(甲状腺測定は30km以遠の子ども達に実施された)

高線量被ばくの事実はずっと後になって役場職員から聞くことになる。16日から18日ころにかけての空間線量は80～160μSv/hだったというのだ、今野さんには初耳の事実だった。ここから今野さんの放射線測定が始まる。最初は小型の測定器で。高い数値は出なかったが、値がバラバラだったので不審を抱き、町からシンチレーション式線量計を借りて、避難所から現地に通う毎月末の測定が始まった。最近のデータは地上1mで7μSv/h、地表では35μSv/hというとても高い数値である。測定場所は各家の入り

口、水がたまるような場所は特に高い数値がでるといふ。

また、今野さんは避難による住民の健康被害を懸念している。

赤宇木地区民230数名の内、ここ4～5年で40名くらいの方が亡くなったという。7人家族の内4人までもが亡くなっている家族もある。不自由な避難生活、毎日農作業などで体を動かしていた地区民が避難によって日々の労働や地域の人とのつながり、普段の日常を奪われてしまった。高線量被ばくと相まって、この深い失望と喪失感、孤独が生きる力を奪っていないか！

震災関連死者数は復興庁調査によると令和3年3月31日当時で福島県は2,319名となっている。岩手470、宮城929、茨城42名などと比べても異常に多い人数である。しかも今野さんが話してくれた家族の方は「震災関連死の申請」はしていないとのことだった。これらの方も含めたら2,319名という数はさらに大きく膨らむ。事故から10年後の今も原発事故は被災者を死に追いやっているのだ。

今、今野さんは失われた故郷を後世に伝えようと地域の役員8人で、地区のかつての様子や文化、個々の地域住民がどうしてこの地に住むようになったのか、など1軒1軒の家の歴史を書いてもらったり、60数件の聞き取り調査などを行い編集の最終段階までたどり着いたという。次回の地区総会で発表・配布する予定だ。非売品で一般の方には配布予定はないとのこと。ただし福島県の図書館には納められる。



（資料13）故郷の歴史を書き残すと話す今野さん

#### 出典 文献

- ・(資料1) GAMINGCHAIR GEEK ・(資料2) 福島民報 2021.07.20 ・(資料3) 福島民報 2021.4.11 ・(資料4) 本文に記載
  - ・(資料5) 東京電力HD ・(資料6) 福島民報 2021.4.18 ・(資料7) 東京電力HD ・(資料8) 朝日新聞2018.2.1 ・(資料9) 東京電力HD
  - ・(資料10, 11) 国会調査委員会 ・(資料12) 福島民友新聞 ・(資料13) 編集部
- (注1) 牧田 寛氏：徳島大学助手を経て高知工科大学助教、元コロラド大学コロラドスプリングス校客員教授